

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 21 期

〔 2019年4月 1日 から
2020年3月31日まで 〕

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	10
5. 関係会社投資明細表	12

6. 基礎的電気通信役務損益明細表	15
7. 指定電気通信役務損益明細表	16
8. 附帯事業損益明細表	17
9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	18

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2020年3月31日

(単位 百万円)

資産の部

I 固定資産

A 電気通信事業固定資産

(1) 有形固定資産

1	機械設備	2,260,953	
	減価償却累計額	<u>1,938,667</u>	322,286
2	空中線設備	23,999	
	減価償却累計額	<u>20,844</u>	3,155
3	端末設備	209,386	
	減価償却累計額	<u>190,306</u>	19,079
4	市内線路設備	4,381,635	
	減価償却累計額	<u>3,506,380</u>	875,255
5	市外線路設備	68,563	
	減価償却累計額	<u>65,370</u>	3,193
6	土木設備	3,235,105	
	減価償却累計額	<u>2,664,751</u>	570,353
7	海底線設備	8,203	
	減価償却累計額	<u>7,737</u>	466
8	建築物	1,462,144	
	減価償却累計額	<u>1,083,553</u>	378,591
9	構築物	81,049	
	減価償却累計額	<u>64,894</u>	16,155
10	機械及び装置	13,141	
	減価償却累計額	<u>10,605</u>	2,535
11	車両及び船舶	2,050	
	減価償却累計額	<u>1,648</u>	402
12	工具、器具及び備品	162,462	
	減価償却累計額	<u>111,956</u>	50,505
13	土地		194,470
14	リース資産	2,806	
	減価償却累計額	<u>1,450</u>	1,355
15	建設勘定		<u>25,525</u>
	有形固定資産合計		2,463,331

(2) 無形固定資産

1	施設利用権		16,592
2	ソフトウェア		47,609
3	借地権		3,155
4	リース資産		44
5	その他の無形固定資産		<u>197</u>
	無形固定資産合計		67,599

電気通信事業固定資産合計

2,530,931

B 投資その他の資産

1	投資有価証券	12,471	
2	関係会社株式	45,059	
3	その他の関係会社投資	3,557	
4	出資	236	
5	長期前払費用	5,129	
6	前払年金費用	15,453	
7	繰延税金資産	151,510	
8	その他の投資及びその他の資産	3,778	
	貸倒引当金(貸方)	<u>739</u>	
	投資その他の資産合計		236,458

固定資産合計

2,767,390

II 流動資産

1	現金及び預金	16,249	
2	受取手形	191	
3	売掛金	246,683	
4	未収入金	104,520	
5	貯蔵品	22,415	
6	前払金	2,431	
7	前払費用	8,883	
8	預け金	143,446	
9	その他の流動資産	9,908	
	貸倒引当金(貸方)	<u>152</u>	
	流動資産合計		554,578

流動資産合計

3,321,968

負債の部									
I 固定負債									
1	関係会社長期借入金							138,400	
2	引当金							1,588	
3	退職給付引当金							355,303	
4	ポインツカード引当金							1,477	
5	未使用テレホンカード引当金							11,251	
6	環境対策引当金							1,871	
7	資産除却負債							992	
8	その他の固定負債							46,118	
	固定負債合計							<u>46,118</u>	557,003
II 流動負債									
1	1年以内に期限到来の関係会社長期借入金							20,000	
2	買掛金							76,320	
3	掛金							631	
4	未払金							165,309	
5	未払費用							16,363	
6	未払法人税等							8,042	
7	前受金							13,896	
8	預り金							231,189	
9	前受利益							275	
10	環境対策引当金							728	
11	その他の流動負債							3,240	
	流動負債合計							<u>3,240</u>	535,998
									<u>1,093,001</u>
純資産の部									
I 株主資本									
1	資本金							335,000	
2	資本剰余金							<u>1,499,726</u>	
3	資本剰余金							1,499,726	
	利益剰余金							112	
	その他の特別利益							15,708	
	繰上利益剰余金							<u>374,186</u>	
	株主資本合計							<u>390,007</u>	2,224,734
II 評価・換算差額等									
1	その他の評価・換算差額等							<u>4,232</u>	4,232
	純資産合計							<u>2,228,967</u>	<u>3,321,968</u>

様式第2

事業者名 東日本電信電話株式会社

損 益 計 算 書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		
(1)	営 業 収 益		1,452,728
(2)	営 業 費 用		
1	営 運 費	317,508	
2	設 備 費	6,000	
3	施 設 保 全 費	375,662	
4	共 通 理 費	84,032	
5	管 理 費	78,179	
6	試 験 研 究 費	33,965	
7	減 価 償 却 費	203,977	
8	固 定 資 産 除 却 費	52,224	
9	通 信 設 備 使 用 料	24,769	
10	租 税 公 課	73,651	
		1,249,970	1,249,970
	電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		202,758
II	附 帯 事 業 営 業 損 益		
(1)	営 業 収 益	147,777	
(2)	営 業 費 用	129,434	
		18,343	18,343
	附 帯 事 業 営 業 利 益		221,102
III	営 業 外 収 益		
1	受 取 利 息	9	
2	受 取 配 当 金	6,200	
3	固 定 資 産 売 却 益	5,536	
4	取 損 害 賠 償 金	1,893	
5	受 雑 収 入	1,431	
		15,071	15,071
IV	営 業 外 費 用		
1	支 払 利 息	1,643	
2	固 定 資 産 売 却 損	595	
3	雑 支 出	288	
	経 常 利 益	233,645	233,645
	税 引 前 当 期 純 利 益		233,645
	法 人 税 等		49,199
	法 人 税 等 調 整 額		15,577
	当 期 純 利 益	168,868	168,868

個別注記表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - イ) 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 退職給付引当金
 - ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
 - ② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、逓信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。
当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3) ポイントサービス引当金
「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。
- (4) 未使用テレホンカード引当金
当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。
- (5) 環境対策引当金
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更に関する注記

光ケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ、使用見込期間の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,987百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,668,166百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 3,805百万円 |
| 短期金銭債務 | 262,792百万円 |
| 長期金銭債務 | 624百万円 |
4. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 57,255百万円 |
| 営業費用 | 438,065百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 9,417百万円 |
2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 受取配当金 | 5,966百万円 |
|-------|----------|
3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 支払利息 | 1,601百万円 |
|------|----------|

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額8,824百万円を控除しております。

(追加情報)

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位 百万円)

項目	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	12,467	18,993	6,525
(2) 現金及び預金	16,249	16,249	—
(3) 受取手形および売掛金	246,875	246,875	—
(4) 未収入金	104,520	104,520	—
(5) 預け金	143,446	143,446	—
(6) 関係会社長期借入金(※2)	(158,400)	(160,894)	2,494
(7) 買掛金	(76,320)	(76,320)	—
(8) 未払金	(165,309)	(165,309)	—
(9) 未払法人税等	(8,042)	(8,042)	—
(10) 預り金	(231,189)	(231,189)	—

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	2,601	8,601	6,000
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,601	8,601	6,000
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	322	308	△13
	債券	—	—	—
	その他	4,924	3,557	△1,367
	小計	5,246	3,866	△1,380
合計		7,847	12,467	4,619

- ② 当事業年度中において、時価のある有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形および売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	43,150
時価のない関連会社株式	1,909
非上場株式	3,561
その他	236
合計	48,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、時価のない有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

東日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
196,418	787,093

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社	138,400
				利息の支払(注)	1,576	長期借入金 未払費用	20,000 46

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	163,666	—	—
				CMSによる預り (注2)	72,311 (注3)	預り金	69,202
				利息の支払 (注2)	0	—	—
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注2)	36,285 (注3)	預り金	38,302
				利息の支払 (注2)	0	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	N T Tファイナンス株式会社	所有 直接0%	業務委託	N T Tグループ会社間取引の資金決済	502,194	未収入金 未払金	2,066 34,660
				債権の譲渡(注1)	579,703	未収入金	30,421
				資金の預け入れ(注2)	2,760,000	預け金	60,000
				利息の受取(注2)	6	その他の流動資産	0
				CMSによる預け入れ(注3) 利息の受取(注3)	51,296 0	預け金 —	83,446 —

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	332,681円65銭
1株当たり当期純利益	25,204円30銭

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	償償額	却却	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要	
															当償	却									期額
有形固定資産	機械設備	2,282,613		74,800				96,460		2,260,953				1,938,667		67,607				322,286					
	空中線設備	24,056		19				76		23,999				20,844		156				3,155					
	端末設備	213,200		2,539				6,353		209,386				190,306		3,515				19,079					
	市内線路設備	4,316,259		98,072				32,696		4,381,635				3,506,380		48,875				875,255					
	市外線路設備	68,714		530				681		68,563				65,370		157				3,193					
	土木設備	3,218,735		20,288				3,918		3,235,105				2,664,751		24,809				570,353					
	海底線設備	8,172		43				12		8,203				7,737		39				466					
	建物	1,448,930		21,284				8,070		1,462,144				1,083,553		30,201				378,591					
	構築物	80,834		1,057				842		81,049				64,894		987				16,155					
	機械及び装置	12,769		478				106		13,141				10,605		382				2,535					
	車両及び船舶	2,022		81				53		2,050				1,648		123				402					
	工具、器具及び備品	159,470		13,705				10,712		162,462				111,956		9,807				50,505					
	土地	196,032		976				2,538		194,470				—		—				194,470					
	リース資産	2,375		697				266		2,806				1,450		438				1,355					
建設仮勘定	20,748		241,613				236,836		25,525				—		—				25,525						
計	12,054,936		476,189				399,628		12,131,498				9,668,166		187,104				2,463,331						
無形固定資産	施設利用権	169,139		570			4		169,704				153,112		547				16,592						
	ソフトウェア	420,771		16,601			73,050		364,321				316,711		21,155				47,609						
	借地権	2,987		168			1		3,155				—		—				3,155						
	リース資産	174		1			3		173				128		33				44						
	その他の無形固定資産	730		—			2		727				530		75				197						
計	593,803		17,341				73,062		538,082				470,482		21,812				67,599						
長期前払費用	23,931		9,350				9,798		23,484				18,354		10,256				5,129						

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(注) 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	55,482 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	71,225 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	145,403 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	57,625 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	76,378 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	
ソ フ ト ウ ェ ア	社 内 業 務 用 ソ フ ト ウ ェ ア	71,393 百万円

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 価 得 額	貸借対照表 計上額	
株	㈱NTT東日本プロパティーズ株式	180,000	9,000	—	—	180,000	9,000	9,000	子会社
	㈱エヌ・ティ・ティエムイー株式	175,746	7,206	—	—	175,746	23,707	7,206	子会社
	テルウェル東日本(株)株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)株式	108,800	3,961	—	—	108,800	3,961	3,961	子会社
	NTTタウンページ(株)株式	70,000	3,675	—	—	70,000	3,675	3,675	子会社
	㈱NTT東日本—南関東株式	1,800	2,525	—	—	1,800	2,525	2,525	子会社
	㈱NTT東日本—関信越株式	750	2,095	—	—	750	2,095	2,095	子会社
	㈱NTT東日本—東北株式	3,947	1,924	—	—	3,947	1,924	1,924	子会社
	㈱NTTネクシア株式	21,975	1,617	—	—	21,975	1,617	1,617	子会社
	㈱NTT東日本—北海道株式	5,274	1,231	—	—	5,274	1,231	1,231	子会社
	ピーディーシー(株)株式	701,500	924	—	—	701,500	924	924	関連会社
	エヌ・ティ・ティテレコン(株)株式	11,025	838	—	—	11,025	838	838	子会社
	㈱NTTアグリテクノロジー株式	—	—	16,000	800	16,000	800	800	子会社
	㈱エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
	式	日本ユーティリティサブウェイ(株)株式	10,730	536	—	—	10,730	536	536
㈱エヌ・ティ・ティ・ル・バルク株式		400	406	—	—	400	406	406	子会社
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式		14,700	403	—	—	14,700	1,508	403	関連会社
㈱NTT e-Sports 株式		—	—	6,600	330	6,600	330	330	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 価 得 額	貸借対照表 計上額	
	日本空港無線サービス(株)株式	26,000	276	-	-	26,000	276	276	子会社
	日本テレマテイク(株)株式	3,000	150	-	-	3,000	150	150	子会社
	(株)NTT東日本サービス株式	1,000	50	-	-	1,000	50	50	子会社
	(株)HARP株式	1,940	36	-	-	1,940	97	36	関連会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	-	-	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	-	-	2,720	113	5	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	8,764	0	-	-	8,764	438	0	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	-	-	3,648	116	0	子会社
	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)株式	40,000	1,978	△40,000	△1,978	-	-	-	子会社
	NTT空間情報(株)株式	61,140	486	△61,140	△486	-	-	-	子会社
式	アイレック技建(株)株式	3,328	166	△3,328	△166	-	-	-	子会社
	(株)アイ・エス・エス株式	450	22	△450	△22	-	-	-	関連会社
	計	1,522,529	46,584	△82,318	△1,524	1,440,211	63,389	45,059	

- (注) 1. エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)は、現物配当により減少したものであります。
2. アイレック技建(株)は、現物配当により減少したものであります。
3. NTT空間情報(株)は、売却により減少したものであります。
4. (株)アイ・エス・エスは、売却により減少したものであります。

様式第6

関係会社投資明細表 (3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,340	3	2,344	子会社
	合同会社渋谷本町4丁目開発	1,288	△75	1,213	子会社
	計	3,629	△71	3,557	

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務 ※1	171,407	192,858	△21,450	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の 電気通信役務 ※2	1,281,321	1,057,111	224,209	※2 電報 営業収益 8,606 百万円 営業費用 8,017 百万円 営業利益 589 百万円
合 計	1,452,728	1,249,970	202,758	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務		の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要	
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基 本 料	211,284	216,500	△5,216		
			市 内 ・ 市 外 通 信	14,924	11,873	3,051		
			公 衆 電 話	2,668	7,397	△4,729		
			そ の 他	2,828	2,134	694		
			小 計	231,705	237,905	△6,200		
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	494,102	337,662	156,439		
			専 用 役 務	18,099	18,063	35		
			そ の 他	119,251	82,244	37,007		
			小 計	631,453	437,970	193,483		
	小 計		863,158	675,876	187,282			
	指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務				589,570	574,094		15,476
	合 計				1,452,728	1,249,970		202,758

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	31,557	32,989	△ 1,432	
受 託	98,698	87,242	11,456	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	2,901	3,141	△ 240	
そ の 他 の 附 帯 業 務	11,007	4,291	6,715	
目 的 達 成 業 務	3,612	1,767	1,844	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	1,127	536	590	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	965	230	735	
計	147,777	129,434	18,343	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2019年4月1日 から
2020年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要	
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	矢 野 信 二 株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 株式会社NTT東日本 - 南関東 取締役		
		澁 谷 直 樹 エヌ・ティ・ティ・ベトナム 株式会社 代表取締役社長 株式会社NTT e - S p o r t s 代表取締役社長	(2020年1月31日就任)	
		田 辺 博 エヌ・ティ・ティ・インフラネット 株式会社 取締役 株式会社NTT ファシリティーズ 取締役		
		中 村 浩 株式会社NTT東日本 - 東北 代表取締役社長		
		榊 原 明 株式会社NTT東日本 - 関信越 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ 株式会社 取締役		
		中 江 康 二 株式会社NTT東日本 - 南関東 代表取締役社長	(2019年6月21日就任)	
		神 谷 直 広 株式会社NTT東日本 - 南関東 取締役		
		星 野 理 彰 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー 取締役 株式会社NTT東日本プロパティーズ 取締役 株式会社建設資源広域利用センター 取締役 株式会社NTTアーバンソリューションズ 株式会社 取締役	(2019年6月30日辞任) (2019年7月1日就任)	
		遠 藤 玉 樹 (2019年6月21日就任)	株式会社NTT東日本 - 南関東 取締役 日本情報通信 株式会社 取締役	(2019年6月21日就任) (2020年1月21日就任)
		伏 屋 敦 弘 (2019年6月21日就任)	株式会社NTTタウンページ 株式会社 取締役	(2019年6月21日就任)
坂 本 英 一	日本電信電話 株式会社 取締役			